



滋賀県議会議員

た な か ま つ た ろ う

田中松太郎

外出時のマスクの着用やこまめな消毒、検温など新しい生活様式も徐々に定着してまいりました。私も最近ではオンライン会議が増え、働き方に関する変化も実感しております。今後も年末に向け、コロナとつき合いながらの感染予防にご協力をお願いします！



プロフィール ■ 1972年 滋賀県甲賀市生まれ ■ 甲賀市甲賀町 在住 ■ 家族構成：母・妻・長男(大学生)・次男(高校生) ■ 総務・企画常任委員会 副委員長、地方創生・ICT推進対策特別委員会

田中松太郎 事務所 甲賀市水口町北脇436-1 TEL.0748-63-5340/FAX.0748-63-5341

田中松太郎 検索

滋賀県立琵琶湖博物館 リニューアルオープン



地域のみなさんと「湖と人間」のよりよい共存関係を築いていくことを使命として平成8年10月に開館して以来、1,100万人以上の来館者がありました。その中で、国内でも珍しくかつ最大級の淡水専門の「水族展示」施設となった2016年の第1期リニューアル、空中遊歩道「樹冠トレイル」や標本・剥製など実物資料を手にとって楽しめる知的空間「おとなのディスプレイ」などを

新設した2018年の第2期リニューアルを経て、6年の歳月をかけた第3期リニューアル工事が完了し、10月10日(土)に満を持してグランドオープンを迎えました。

2つの展示室が装いを新たに登場

A展示室には世界初の展示となる半身半骨のツダンスキーゾウ標本や、地層模型と地層の剥ぎ取り標本など、400万年にわたる琵琶湖の自然環境や気候の変化を体感できる展示となっています。B展示室には、全長7.5mもある龍がナビゲートする丸子船のAR展示が登場し、「森」「水辺」「湖」一里をテーマに、人は自然とどのようにかわり暮らししてきたのかを紹介します。丸子船もバージョンアップし、備え付けのタブレットや所定のアプリをインストールしたスマートフォンをかざすと、帆を張って琵琶湖の上を進みます。



新コンセプト「わびさび」

琵琶湖は400万年前の昔に誕生し、様々な変化をたげながら今にいたっています。長い歴史の中で、生き物も人も、琵琶湖とともに生きてきました。琵琶湖と生き物と人の、長く深いつながりがこそが、「わびさび」です。琵琶湖博物館に行っていたければ、そのことがわかります。日本で一番大きい古代湖・琵琶湖、そのちからをあなたの目で確かめてください。

*入館には事前予約が必要です。詳しくはホームページでご確認ください。

滋賀県草津市下物町1091 077-5668-4811



10月 決算特別委員会

議第136号、議第137号、議第138号、議第139号、議第140号、議第141号、議第151号、報第9号、報第11号および報第12号についての総括的質疑質問



10月26日の決算特別委員会でチームしが県議団の富波義明委員により行われた総括的質疑質問より抜粋。

Q 令和元年度決算について、財政健全化の観点からどのように評価されているのか。

A 知事 令和元年度の財源調整的な基金残高は、目標の160億円を上回る326億円を確保、県債残高(臨時財政対策債を除く)は、前年度末より増加したものの目標の6,700億円の内となり、一定の評価をしています。

このように、財政の健全化を図りながら滋賀県基本構想の初年度として様々な施策の推進を行いました。年度終盤からの新型コロナウイルス感染症の影響により今後の収支状況を見通すことが難しく、これまで以上に緊張感を持ちながら対応していく必要があります。引き続き持続可能な財政基盤の確立に向け行政経営方針で掲げている収支改善を着実に取り組むこと、必要な対応を行いながら、財政健全化の取り組みをしっかりと進めていきます。

Q 救命救急センター運営費補助について、約4,948万円が不用額となっている。予算が全額執行されずに不用額が発生したのは、補助の仕組みとして、救命救急センターを擁する病院全体が黒字となった場合に救命救急センターへの補助が半額になるためだが、高い使命感の下で業務に耐える現場に対して理不尽であると感じる。

A 知事 救命救急センター運営費補助は、平成27年度に国の補助制度の見直しが行われ、救命救急センターの収支が赤字であっても、病院全体の収支が救命救急センター運営費補助額を除いて黒字の場合は、基準額が2分の1に減額されることになっています。重篤な救急患者の医療を確保するため、不採算である救命救急センターの運営を支援することが当該補助の本来の目的ですが、現行の補助制度では救急現場の士気、さらには病院の経営努力の意欲を削ぐことにもつながりかねないと考えます。

Q 令和元年度土木交通費決算において、301億円の繰越が報告された。これは予算現額の約3分の1にあたる金額で、35事業384箇所にのぼる工事が年度内に収まらず、翌年に繰越という事態となっている。また、土木交通部職員の時間外勤務も、前年よりは減ったものの、平均して一人あたり月23.7時間は、コロナ対策をのぞいて庁内で最も高い数字となっており、人手不足の十分な解消が図られていないことが伺える。

A 土木交通部長 事務の効率化については、工事積算や監督業務のアウトソーシング、工事関係書類のシステムによる自動作成、タブレットを活用した工事現場の遠隔立会、契約事務の簡素化などを行うことで、職員の業務量削減を行っています。また、事務の効率化については、債務負担行為を積極的に活用し、発注時期の分散を図るとともに、他の所属からの応援や業務の他所属への振替を行うことで、業務が集中しないよう機動的な対応を行っています。

Q 救命救急センターは24時間体制でセーフティネットとして重要な役割を担っていたと思いますが、引き続き支援に努めるとともに、国に制度改正を働きかけていきます。

田中松太郎の日々の活動は SNS等で配信しています！

公式ホームページ

Facebook

Instagram

http://matsutaro.jp/

検索 田中松太郎

今後事務の効率化・平準化の取り組みをさらに進めるとともに、事務量に応じた体制を整え、職員の負担軽減を図りながら、計画的に事業執行できるように努めていきます。

10/13 ~ 14 地方創生ICT推進対策特別委員会



NPO法人グリーンパレー(徳島県西部神山町) 仕事をを持った移住促進や、場所を選ばない企業誘致「サテライトオフィス」について調査し、ワーキングレジデンスの商店街などを視察。

10/30 地方創生・ICT推進対策特別委員会



「神山まるごと高専」設立準備委員会(徳島県西部神山町) 設立の経緯やプロジェクトの内容、開校に向けての様々な課題等について調査。

10/30 地方創生・ICT推進対策特別委員会



滋賀大学データサイエンス学部(彦根市) 滋賀大学と彦根商工会議所と学生を交えた県民参画委員会を行う。

10/30 地方創生・ICT推進対策特別委員会



ピノブルーイング株式会社(日野町) 日野祭を支援するために祭りに貢献できるクラフトビールを作ろうという発想から始まった取り組みを調査。